

公的固定資本形成の検証について

平成30年3月22日

統計委員会第10回国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

公的固定資本形成（I G）の速報、年次推計の推計方法

- 速報では、公的固定資本形成（I G）の大宗を占める「知的財産生産物（研究・開発（R & D）等）および防衛装備品以外分」につき、SNAの考え方に基づき、工事の進捗ベースで推計・公表されている「建設総合統計」（出来高ベース・公共）の動きを用いて年次推計値を延長推計。これに、別途推計した知的財産生産物（研究・開発（R & D）等）および防衛装備品分を加算。
- 一方、年次推計では、「知的財産生産物（研究・開発（R & D）等）および防衛装備品以外分」については、公的部門の推計全体（収入・支出等）との整合性もあり、国の決算書や地方財政統計年報等を利用して年度値を推計したうえで、四半期値は年度値を、「建設総合統計」（出来高ベース・公共）の動きで分割することにより推計。これに別途推計した知的財産生産物（研究・開発（R & D）等）および防衛装備品分を加算。

- （参考：2008SNAマニュアル（抜粋））

10.53 固定資産の取得マイナス処分の記録時点に関する一般原則は、固定資産の所有権がそれを生産に使用しようとする制度単位へと移転された時である。

10.55 資産が販売契約の存在のもとで開発される場合、通常なら、生産者の仕掛品を記録するが、その支払いが段階的に行われる場合、その段階的支払は、固定資産の（一部の）購入として、あるいは、段階的支払額が実施された工事の価値を上回るなら、前払金と見なされる。後者の場合、当該企業間信用（前払金）残高が尽きるまで、工事はその進捗に合わせて最終所有者に引き渡された固定資本として記録される。

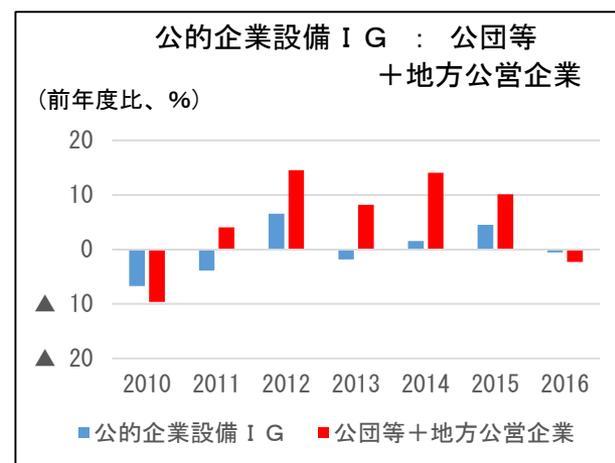
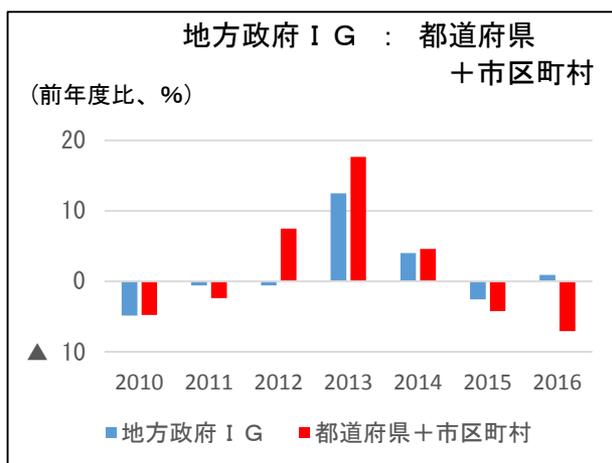
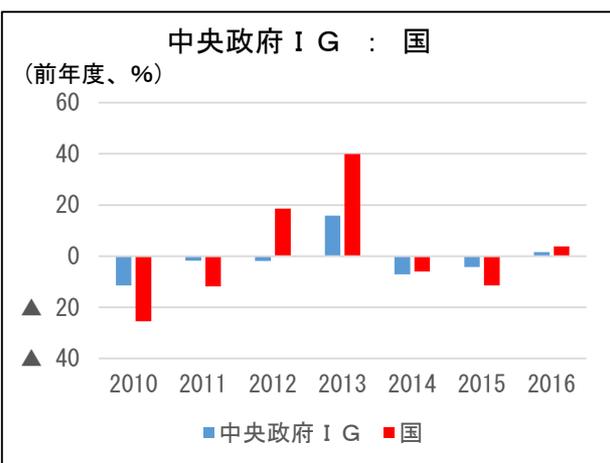
公的固定資本形成の速報値と第一次年次推計値の乖離

- 公的固定資本形成の速報値と第一次年次推計値との改定差を見ると、上方にも下方にも改定されており、絶対値平均の乖離幅は3.1%（2002～2016年度平均、特殊な動きとなった2012年度を除く）



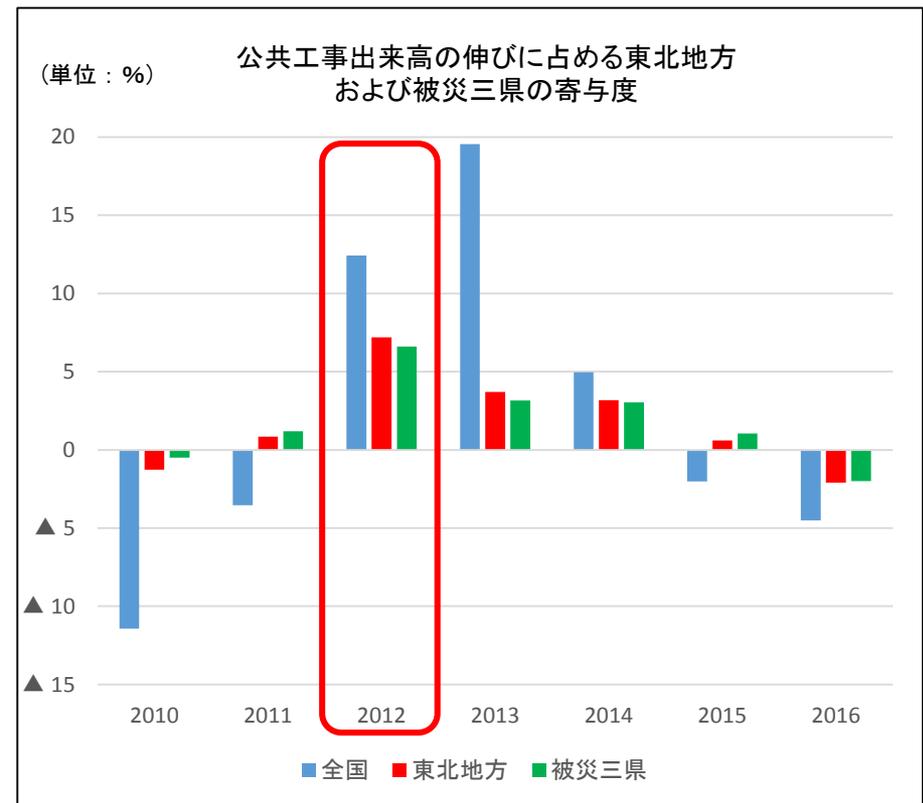
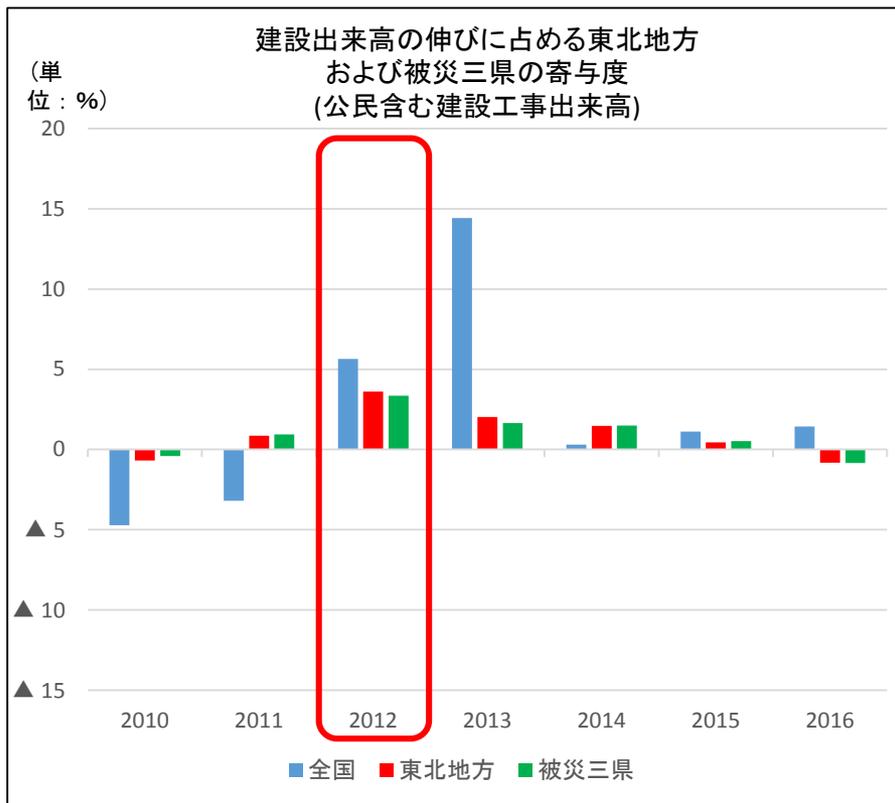
年次推計と建設総合統計の投資主体別計数の比較

- 建設総合統計については、年度報で投資主体(発注者)別の計数が判明。これを年次推計の投資主体(制度部門)別と比較する。
- 中央政府、地方政府についてみると
 - －2012年度については、建設総合統計の「国」、「都道府県+市区町村」では前年度比がプラスとなっているが、「中央政府 I G」、「地方政府 I G」は微減となっている。
 - －2013年度については、「中央政府 I G」、「地方政府 I G」は、建設総合統計の「国」、「都道府県+市区町村」と同様、高い伸びとなっているが、やや動きが緩やかとなっている。
 - －2016年度の地方政府については、建設総合統計の「都道府県+市区町村」では前年度比減となっている一方、「地方政府 I G」は前年度比微増となっている。
- 「公的企業設備」についてみると、近年は2016年度を除いて、建設総合統計の伸びと乖離する傾向にある。



2012年度の特特殊性（被災三県の建設工事出来高への寄与）

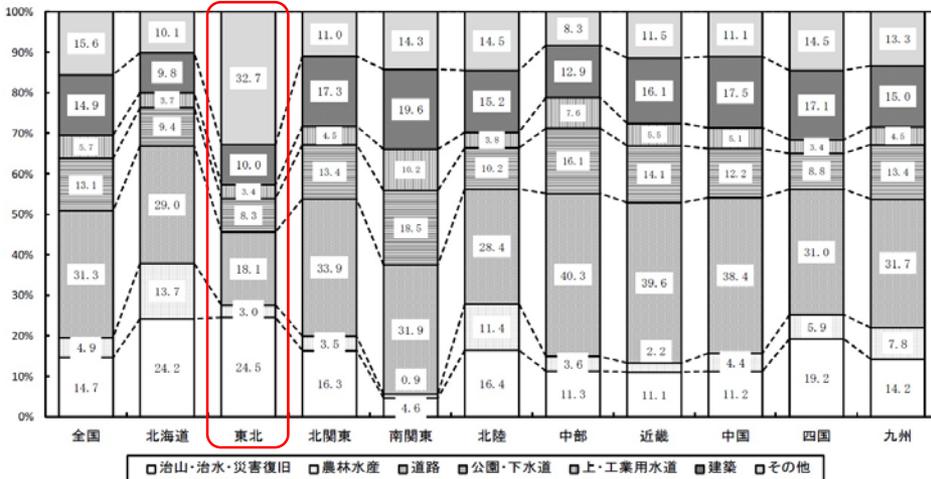
- 2012年度における建設工事出来高（公民計）の増加は、東北地方、特に被災三県における出来高の増加が大きく寄与。さらに公共工事だけを見るとその傾向はより顕著となっている。
- 翌年の2013年度は、公民計、公共のみのいずれにおいても全国で10%超の高い伸びとなっている一方、東北地方や被災三県の寄与は小さくなく、全国的な増加となっている。



2012年度の特殊性（東北地方における工事の特徴）

➤ 2012年度における東北地方の公共工事増は、災害復旧工事と廃棄物処理用施設工事が牽引。

公共工事の地域別工事種別構成（2012年度）



東北地方 公共工事出来高伸び率、種別別寄与度

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
東北地方計	▲ 12.9	9.8	61.4	18.6	18.6	0.6	▲ 8.2
治山・治水	▲ 3.1	▲ 2.8	0.7	0.9	1.1	▲ 0.0	▲ 0.2
災害復旧	▲ 0.5	8.6	19.4	▲ 4.4	4.5	3.1	▲ 2.0
農林水産	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 0.6	3.7	1.8	▲ 2.2	▲ 0.5
道路	▲ 5.1	▲ 9.5	6.0	4.9	8.5	1.6	0.4
公園	▲ 0.0	▲ 0.4	0.4	0.2	▲ 0.3	0.3	0.2
下水道	▲ 0.3	3.9	1.1	▲ 2.2	1.4	0.7	▲ 0.8
上・工業用水道	▲ 1.4	▲ 0.1	2.1	▲ 1.2	1.0	0.2	0.8
建築	▲ 0.1	▲ 1.5	4.0	3.5	3.5	1.9	▲ 2.2
港湾・空港	▲ 0.6	▲ 0.7	0.7	0.9	0.4	0.2	▲ 0.1
土地造成	▲ 0.7	▲ 0.7	1.8	6.2	9.3	▲ 1.0	▲ 5.6
鉄道・軌道	0.2	1.0	0.3	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.1
電気・ガス	▲ 0.1	4.4	▲ 3.3	▲ 0.4	0.0	0.1	0.3
廃棄物処理	0.4	10.2	18.1	0.6	▲ 10.5	▲ 2.7	0.0
維持補修	▲ 0.2	▲ 0.0	0.7	0.3	0.0	▲ 0.1	0.2
その他	▲ 0.2	1.2	10.0	5.8	▲ 0.8	▲ 1.0	1.5

（備考）国土交通省「平成24年度 建設総合統計年度報」図－2

ま と め

- ① 速報と年次推計で、特に年度値について基礎資料を置き換えることから、一定の改定差が発生することになる。
- ② このため、基礎統計である建設総合統計と決算書との整合性が向上されれば、改定差縮小に資することが期待。